

第 I 部 ポーランドの国情（特記しない限り、次の外務省資料によるもの）

(Part I The Conditions of Poland, so far as not mentioned specially, based on the articles prepared by the Ministry of Foreign Affairs, Japan)

[原資料の名称]: [ポーランド基礎データ | 外務省 \(mofa.go.jp\)](#)、令和 3 年(2021 年)9 月 8 日版 (published on 8th, September, 2021)



[原資料の所在]: <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/poland/index.html>

(資料作成者の注：以下の資料は、外務省が公表した上記資料に、日本の経済状況等との比較のために、内閣府が公表している日本の GDP のデータ等を必要に応じて書き加えているものである。)

ポーランド共和国

ポーランド共和国 (Republic of Poland)

基礎データ(basic data)

Part I The Conditions of Poland

I The name of the country, national flag and the map of the territory (国名、国旗及び領域の地図)

○国名 (the name of the country) : ポーランド共和国 (Republic of Poland)

○国旗(the national flag)



○領域の地図(map of the territory)



II 一般事情(general conditions)

1 面積(area)

32.2 万平方キロメートル（日本の約 5 分の 4、日本から九州、四国を引いた程度）

2 人口(population)

約 3,827 万人（2020 年末：ポーランド中央統計局。日本の 2020 年の人口：12,585 万人の 30.4%）

3 首都(capital city)

ワルシャワ（約 179.4 万人）

4 民族(race)

ポーランド人（人口の約 97%）

5 言語(language)

ポーランド語

6 宗教(religion)

カトリック（人口の約88%）

7 国祭日(national holiday)

5月3日（憲法記念日）、11月11日（独立記念日）

7-2 祝祭日：資料出所：日本貿易振興機構：<https://www.jetro.go.jp/world/europe/pl/holiday.html>

2022年版

日付	曜日	祝祭日名称(日本語)	祝祭日名称(現地語など)
1月1日	土曜	新年	Nowy Rok
1月6日	木曜	三博士の日	Święto Trzech Króli

日付	曜日	祝祭日名称(日本語)	祝祭日名称(現地語など)
4月17日	日曜	復活祭(1日目)	Pierwszy dzień Wielkiej Nocy
4月18日	月曜	復活祭(2日目)	Drugi dzień Wielkiej Nocy
5月1日	日曜	メーデー	Międzynarodowe Święto Pracy
5月3日	火曜	憲法記念日	Święto Narodowe Konstytucji Trzeciego Maja
6月5日	日曜	聖体拝領祭	Pierwszy dzień Zielonych Świątek
6月16日	木曜	聖体祭	Dzień Bożego Ciała
8月15日	月曜	聖母被昇天祭	Wniebowzięcie Najświętszej Maryi Panny
11月1日	火曜	万霊節	Wszystkich Świętych
11月11日	金曜	独立記念日	Narodowe Święto Niepodległości
12月25日	日曜	クリスマス(1日目)	Pierwszy dzień Bożego Narodzenia
12月26日	月曜	クリスマス(2日目)	Drugi dzień Bożego Narodzenia

8 略史(Outline of the history)of Poland)

年月	略史

年月	略史
966 年	ピアスト朝、キリスト教を受容
1386 年	ヤギエウォ朝の成立
1573 年	選挙王朝
1795 年	第 3 次分割によりポーランド国家消滅
1918 年	独立回復
1945 年 7 月	国民統一政府の樹立
1989 年 9 月	非社会主義政権の成立
1999 年 3 月	NATO 加盟

年月	略史
2004 年 5 月	EU 加盟

- 10 世紀に建国。15～17 世紀には東欧の大国。18 世紀末には 3 度にわたり、ロシア、プロシア、オーストリアの隣接三国に分割され、第一次大戦終了までの 123 年間世界地図から姿を消す。
- 第二次大戦ではソ連とドイツに分割占領された。大戦での犠牲者は、総人口の 5 分の 1 を数え、世界最高の比率。
- 大戦後は、ソ連圏に組み込まれたが、「連帯」運動（1980 年代）など自由化運動が活発で、東欧諸国の民主化運動をリードした。1989 年 9 月、旧ソ連圏で最初の非社会主義政権が発足した。
- 「欧州への回帰」を目標に、1999 年 3 月に NATO 加盟、2004 年 5 月には EU 加盟を果たした。

Ⅲ 政治体制・内政(Ⅲ: Political structure and internal administration)

1 政体 (1 political structure)

共和制

2 元首 (2. Sovereign)

[アンジェイ・ドゥダ \(Andrzej DUDA\)](#) 大統領 (2020年8月再任、任期5年)

3 議会 (3. national assembly)

二院制 (下院 460 議席、上院 100 議席、両院とも任期 4 年)

4 政府 (4. Government)

(1) 首相名 マテウシュ・モラヴィエツキ (Mateusz MORAWIECKI) (2019年11月再任)

(2) 外相名 ズビグニェフ・ラウ (Zbigniew RAU) (2020年8月就任)

5 内政 (5. internal administration)

(1) 1989年9月にマゾビエツキ首相の非社会主義政権が成立して以来、大統領及び議会の自由選挙が実施され、民主主義が定着。2007年10月に行われた総選挙までは、「連帯」の流れを汲む中道右派政党と旧共産党系の左派政党が交互に政権をついた。

(2) 2007年10月に行われた総選挙（上下両院）では、与党であった「法と正義」（PiS、中道右派）と同じく「連帯」の流れを汲む最大野党「市民プラットフォーム」（PO）が勝利。POは、同党のトゥスク党首を首班とする農民党との連立政権を発足させた。

(3) 2010年4月10日、カティンの森70周年追悼式典に出席のため、カティンに向かっていた政府専用機がロシアのスモレンスク近郊で墜落、カチンスキ大統領夫妻等乗員乗客96名全員が死亡した。新大統領選出のための選挙では、与党POのコモロフスキ下院議長が、死亡した前大統領の双子の兄であるヤロスワフ・カチンスキPiS党首を破って当選。

(4) 2011年10月に行われた総選挙では、POが再び勝利し、PO及びPSLによる連立政権が2期8年にわたり継続した。他方、2014年8月にトゥスク首相が次期欧州理事会議長に選出されたことを受けて、同年9月からはコパチ首相が連立政権を率いた。

(5) 2015年5月、任期満了に伴う大統領選挙が行われ、決選投票で最大野党PiSが擁立したアンジェイ・ドゥダ候補が51.55%の得票率で現職のコモロフスキ大統領を破り、8月6日に大統領に就任した。

(6) 2015年10月25日、総選挙が実施され、PiSが上下両院で単独過半数の議席を獲得した。11月16日、89年の民主化後初めてPiSによる一党単独政権が発足し、シドゥウォ PiS 副党首が首相に就任した。

(7) 2017年12月7日、シドゥウォ首相が辞任を表明し、同月11日、モラヴィエツキ副首相兼財務・開発大臣が首相に就任した。

(8) 2019年10月13日に実施された総選挙では、与党 PiS が下院で単独過半数の議席を維持したものの、上院では過半数を維持できず、上下院で「ねじれ」が生じた。同年11月19日、再任されたモラヴィエツキ首相を首班とする新内閣が発足した。

(9) 2020年7月に実施された大統領選挙では、決選投票の結果、野党候補であるチシャスコフスキ・ワルシャワ市長を僅差で破り、現職のドゥダ大統領が再選した。

IV 外交・国防(diplomacy, national defense)

1 外交(1. diplomatic policy)

(1) 1999年にNATO加盟、2004年にEU加盟を果たし、NATO及びEUとの協力強化を通じて国の安全と繁栄を確保していくとの姿勢。また、「連帯」運動の伝統から民主主義の推進に熱心。アジア諸国とは経済関係の強化に関心がある。

(2) 順調な経済、積極的な外交を背景としてEU内で重要なプレーヤーとなりつつあり、2014年8月のトウスク元首相の欧州理事会議長選出（2019年11月退任）及び欧州議会最大会派である欧州人民党（EPP）党首就任（同12月1日）はEUにおけるポーランドの存在感を示す一例と言える。近隣諸国ともヴィシェグラード・グループ（ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、略称「V4」）等を通じて良好な関係を維持し、EU内における存在感を高めている。EUの施策の内、特にEUの東方近隣諸国政策にリーダーシップを発揮し、2009年に発足した東方諸国（ウクライナ、ベラルーシ、モルドバ、ジョージア、アルメニア、アゼルバイジャン）のEUとの統合を推進する東方パートナーシップに積極的に取り組んできた。ウクライナ問題についても国境を接する隣国として積極的に関与している。ロシアとの関係では、2010年に同国で墜落したポーランド政府専用機の機体返還等の問題が残されている。また、ウクライナ危機を受け、EUの対露制裁、ロシアによるEU農産品の禁輸措置など対立局面が続いている他、ポーランド国内の旧ソ連の記念碑の取り扱いに関する問題等も生じている。現在のモラヴィエツキ政権は、欧州外交等における国益の実現、自国の安全保障の更なる強化、中・東欧諸国との協力強化等を重視している。

(3) 安全保障面では NATO、EU 及び米国とのパートナーシップを 3 本柱として位置付け、集団安全保障機構としての NATO の役割を重視。2016 年 7 月には NATO フルシャワ首脳会合を主催し、同会合は NATO 東方地域の強化等の成果を出した。また、米国との関係では NATO の計画でもある欧州ミサイル防衛システムの構築を一貫して支持。2022 年から米 SM-3 ミサイルを装備するイージス・アショアの運用が開始される予定（同配備に対しロシアは常に強い懸念を表明）であり、2016 年 5 月に設置作業が開始された。また、2020 年 8 月に米国との間で強化防衛協力合意（EDCA）が締結され、在ポーランド米軍 1000 名の増派が明示されるとともに、米軍用インフラ施設の整備が進められている。自国の軍備の近代化も進めており、ミサイル等の兵器の新規購入を積極的に実行している。更に、2014 年 3 月以降のウクライナ情勢を受け、NATO 及びウクライナも含めた隣国との合同部隊の本部をポーランド国内に設置するとともに、東欧地域の様々な枠組みを活用し自国及び他国との協力を強化する等、多層的な安全保障態勢の整備を推進している。

(4) ポーランドは、安全保障における国際協力にも積極的であり、NATO 及び EU の枠組で、アフガニスタン、コソボ、ボスニア・ヘルツェゴビナに人員を派遣、2019 年 11 月から国連の枠組でレバノンに人員の派遣を行っている。2014 年末にアフガニスタン ISAF 任務は終了し、2021 年 4 月、NATO による諮問・研修ミッション「確固たる支援任務（RSM）」の撤退決定に従い、ポーランド派遣部隊も撤退準備を進めている。現在、ポーランド軍は約 2000 名の兵士を国外へ派遣している。

2 軍事力(military power)

(1) 予算 約 140 億ドル (対前年 GDP 比 2.2%) (2021 年 : ポーランド国防省予算資料)

2030 年までに段階的に対前年 GDP 比の 2.5% の水準を達成することがコミットされている。

(2) 兵力 総兵力約 11 万人 (2021 年)

(3) 徴兵制は 2009 年末で廃止

V 経済(economy)

1 主要産業 (1. chief industries)

食品・飲料、自動車、金属・金属品、電機電子機器、ゴム・プラスチック

2 GDP

約 5,230 億ユーロ (2020 年、欧州委員会 (速報値)) (資料作成者注 : 2022 年 2 月 7 日現在の為替レートで、1 ユーロ = 1.14 米ドルと換算すると、5,962.2

億米ドルに相当する。これは、日本の 2020 年の名目 GDP 50,450 億米ドルの約 11.8% に相当する。)

3 一人当たり GDP (3. per capita GDP)

約 13,640 ユーロ (2020 年 : 欧州委員会 (速報値)) (資料作成者注 : 2022 年 2 月 7 日現在の為替レートで、1 ユーロ = 1.14 米ドルと換算すると 15,549.6 米ドルに相当する。これは、日本の 2020 年の一人当たり GDP40,100 米ドルの約 38.8% に相当する。)

4 経済成長率 (4. economic growth rate)

-2.7% (2020 年 : IMF) (資料作成者注 : 日本の 2020 年の経済成長率は、コロナ禍の影響で -4.6% であった。)

5 物価上昇率 (前年同月比) (5. price increase rate)

+4.7% (2021 年 5 月 : ポーランド中央統計局) (資料作成者注 : 日本の 2020 年の消費者物価上昇率は、コロナ禍の影響で 0.0% であった。)

6 失業率 (6. unemployment rate)

6.3% (2021 年 4 月 : ポーランド中央統計局) (資料作成者注 : 日本の 2020 年の失業率は、2.8% であった。)

7 総貿易額 (7. gross amount of trade)

(1) 輸出 2,375 億ユーロ (2020 年 : ポーランド中央統計局 (速報値))

(2) 輸入 2,255 億ユーロ (2020 年 : ポーランド中央統計局 (速報値))

8 主要貿易品目 (8. main items of trade)

(1) 輸出 機械機器類、農産品・食料品、金属製品等

(2) 輸入 機械機器類、金属製品、化学製品等

9 主要貿易相手国 (9. main trade partner countries)

(1) 輸出 ドイツ、チェコ、英国、フランス (EU が約 70%)

(2) 輸入 ドイツ、中国、イタリア、ロシア (EU が約 55%)

10 通貨 (10. Currency)

ズロチ (zł)

11 為替レート (11. rate of exchange)

1zł = 約 30 円 (2021 年 5 月平均)

12 経済概況 (12. outline of national economy)

(1) 堅調なマクロ経済

2004 年の EU 加盟以降、2020 年までに GDP は 2 倍以上となり、2008 年のリーマンショック直後も EU 内で唯一プラス成長を維持した。

2011 年に再び欧州が信用危機に見舞われた際、堅調な輸出や個人消費に牽引され 5.0%の成長率を達成。2012 年には欧州債務危機の影響による個人消費の落

ち込みから 1.6%の成長となったが、2013 年第 2 四半期から順調に回復し、2019 年には 4.7%の成長を達成した (ポーランド中央統計局)。2020 年は新型

コロナウイルス感染症の影響を受け、GDP 成長率はマイナス 2.7%に減速したが、他の EU 諸国と比較すると影響は限定的で、輸出等では底堅さを維持した。

金融政策委員会は、2015年3月に政策金利を当時史上最低の1.5%に利下げして以降、同金利を維持していたが、新型コロナウイルス感染症の影響等を勘案し、2020年4月に0.5%に、また、同年5月には0.1%に再度引き下げるなど金融政策を緩和した。

(2) ユーロ導入の見通し

当初2012年からの導入を目指していたが、政府はこれを放棄。現在政府は具体的な導入時期、方針を示さず、当面は現下のユーロ圏経済の状況を見守るとしている。また、導入に際してはポーランド憲法改正の必要があり、政治的なハードルも高い。

(3) 財政状況

2009年から政府の単年度財政が悪化し、財政赤字が対GDP比7.3%とEUの過剰財政赤字手続適用値（同3.0%）を大きく超えた。欧州委員会からは是正勧告を受け、財政赤字削減に取り組んだ結果、2014年は同3.6%へと改善し、それ以降は3.0%以下を維持してきた。しかし、2020年は新型コロナウイルス感染症を受け、大規模な経済対策を打ち出す等した結果、財政赤字の対GDP比は7.0%に増加した。

(4) 経済政策上の課題

持続的な経済成長のためには、財政の健全化を維持しつつ、ビジネス環境の整備のほか、産業構造の改革、研究開発分野への投資や新たな産業の創出等が求められる。こうした課題を踏まえ、2016年に中長期の成長戦略（モラヴィエツキ・プラン）が発表された。2021年5月、与党 PiS は政策党集会を開催し、新型コロナウイルス感染症後の経済成長政策として、新たな社会経済プログラムである「Polish Deal」を発表した。同政策の5つの優先課題として、（1）医療制度、（2）税制、（3）年金、（4）住宅、（5）投資を掲げ、これらの他にも家族・社会政策、農業、教育、環境、サイバー等の幅広い分野が含まれている。

(5) エネルギー

ロシアへの高いエネルギー依存度（輸入に占める割合：原油約62%、天然ガス約60%）を下げるのが課題。政府は、北欧、中東からのガス等の輸入や米シェールガスによる輸入の多様化やLNGターミナル建設やパイプライン網の構築等に取り組んでいる。

また、電力の7割以上を石炭火力に依存するが、発電所の老朽化、電力需要の増加、気候変動対策を踏まえ、発電所の更新、クリーン・コール技術や原子力発電の導入を計画。

2021年に2040年までのエネルギー戦略を制定。2040年の発電における石炭の割合は11~28%（CO2排出取引価格に応じて）、再生可能エネルギー39%、ガスの割合は33%、原子力の割合は16%（2033年に初号機を建設予定）と予測している。

(6) EU 基金

順調な経済成長を下支えしてきたのが EU の基金。ポーランドは 2007～2013 年の多年度財政枠組み (MFF) において 673 億ユーロ、2014～2020 年に 825 億ユーロと、共に加盟国中最大の受給枠を確保した。2021-2027 年の MFF 及び欧州復興基金から総額約 1,700 億ユーロを獲得見込み。

VI 経済協力(VI economic cooperation with Japan)

1 日本の援助実績 (1989～2008 年)

(1) 概略

日本は、1989 年の民主化以降 2008 年まで、市場経済及び民主主義への円滑な移行に資するため、技術協力を中心に産業、経済、貿易振興等の諸政策の立案支援をはじめ、生産性向上、品質管理等の企業育成支援や、環境保全、技術革新等、多岐にわたる支援を実施 (ポーランドの EU 加盟等を踏まえ終了)。

また、日本は、2004 年から 3 年間、ODA で設立・発展したポーランド日本情報工科大学によるウクライナのキエフ工科大学、リヴィフ工科大学に対する遠隔教育 (遠隔教育センターは UNDP により整備) を行うなど、ポーランドとの開発援助協力 (三角協力) を実施した。

(2) 日本の対ポーランド経済協力実績 (実施年度 1989～2008 年)

(ア) 有償資金協力 213.92 億円

(イ) 無償資金協力 40.36 億円

(ウ) 技術協力 89.71 億円



Ⅶ 二国間関係(relation between Poland and Japan)

1 政治関係 (1. political relation)

両国関係は伝統的に良好。1919年3月に日本はポーランド共和国及び同国政府を承認し、国交を樹立（2019年は国交樹立100周年）。1920年8月に在
京ポーランド公使館開設。1921年5月に在ポーランド日本公使館開設。戦後は1957年に国交を回復。2002年に天皇皇后両陛下、2003年に小泉総理がポー
ランドを訪問し、ポーランドからは2005年にベルカ首相、2008年には[カチンスキ大統領](#)が訪日した。また、2012年にコモロフスカ大統領夫人が訪日し、東
日本大震災被災地を訪問した。

[2013年6月、安倍総理が日本の首相としては10年ぶりにポーランドを訪問した。](#)安倍総理は、[日・ポーランド首脳会談](#)に続き、ヴィシェグラード4諸国

(ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー) と[第1回「V4+日本」首脳会合](#)を行った。

2015年2月、コモロフスキ大統領夫妻が訪日し、[安倍総理と日・ポーランド首脳会談を実施し](#)、共同記者発表において、[「日本国とポーランド共和国との間の共同声明「自由、成長、連帯への戦略的パートナーシップ構築」](#) (PDF)   を発出した。安倍総理夫人が大統領夫人と懇談を行った。

2015年10月、高円宮妃殿下がポーランドをご旅行され、ドゥダ大統領夫妻と懇談された。

2017年5月、ヴァシチコフスキ外相が訪日し、[岸田外務大臣と会談](#)。両外相は「[日・ポーランド戦略的パートナーシップに関する行動計画](#)」に署名した。

2018年7月、[河野外務大臣がポーランドを訪問](#)し、チャプトヴィチ外相と会談を行った。

同年10月、第12回アジア欧州会合（ASEM）首脳会合に際し、ブリュッセルにて[第2回「V4+日本」首脳会合](#)が開催された。

2019年4月、安倍総理のスロバキア訪問に際し、[日・ポーランド首脳会談](#)及び[第3回「V4+日本」首脳会合](#)が行われた。安倍総理は、モラヴィエツキ首相との間で戦略的パートナーシップ関係の発展を歓迎し、引き続き連携していくことを確認した。

2019年6月27日～7月2日、秋篠宮皇嗣同妃両殿下が国交樹立100周年の機会にポーランドを御訪問し、ドゥダ大統領夫妻と懇談されたほか、周年記念行事に出席された。

2019年10月の即位礼正殿の儀には、コルンハウゼル＝ドゥダ大統領夫人が出席した。

2020年1月、モラヴィエツキ首相が訪日し、日・ポーランド首脳会談を実施。戦略的パートナーとして政治・安全保障、経済、文化・人的交流など様々な分野でのさらなる関係深化について合意した。

2021年5月、茂木外務大臣がポーランドを訪問し、ドゥダ大統領表敬及びラウ外相との会談を実施した。また、第7回「V4+日本」外相会合を開催した。

2021年7月、東京オリンピック競技大会開会式に出席するため、ドゥダ大統領が訪日し、菅総理と首脳会談を実施した。両首脳は、両国の戦略的パートナーシップを一層深化させていくことで一致した。

2 経済関係 (2. economical relation)

(1) 日本の対ポーランド貿易 (2020年：財務省貿易統計)

(ア) 総貿易額 4,052 億円

- 輸出 3,047 億円
- 輸入 1,005 億円

(イ) 主要品目

- 輸出 自動車並びに自動車部品及び同関連製品、電気計測器
- 輸入 機械及び機械部品、自動車及び自動車部品

(2) 進出日系企業数

356 社（2020 年 10 月現在：外務省海外在留邦人数調査統計）

3 文化関係 (3. cultural relation)

(1) 概略

- 両国民の互いの文化に対する高い関心を背景として、国内各地で武道や伝統文化、ポップカルチャーを中心とした文化交流や、日本語教育が活発。健康志向の高まりとともに、日本食も大きなブームとなっている。2013 年にワルシャワで開始された総合日本文化交流事業「日本祭り」も毎年 20,000 人以上の参加者を得るまでに成長した。
- 1994 年 11 月、ワイダ監督夫妻のイニシアティブと尽力により日本美術技術センター（現名称は「日本美術技術博物館」、通称 Manggha 館）がクラクフ市に設立、ポーランドのみならず中・東欧地域の一大日本文化発信拠点となっている。これまでに、天皇皇后両陛下（2002 年）、高円宮妃殿下（2015 年）、安倍総理

夫人（2013、2014年）、秋篠宮皇嗣同妃両殿下（2019年）など、多くの要人も訪問している。創立20周年となる2014年には、「ポーランドの日本美術傑作展」をはじめ様々な記念行事が実施され、同年11月に開催された [20周年式典](#)にはコモロフスキ大統領夫妻、安倍総理夫人、ワレサ元大統領等が出席した。

- 2015年秋に開催された第17回シヨパン国際ピアノ・コンクールに際しては、12名の日本人ピアニストが出場、高円宮妃殿下のご臨席も得て、両国の音楽交流が一層活発化した。

(2) 日本語

国立4大学に在籍する約600名の日本専攻学生に加え、約50の学校・機関で合計約4,500名が日本語を学習している。40年の伝統を誇る日本語弁論大会も毎回多数の参加者を得て実施されている。

(3) スポーツ

空手、柔道、相撲、合気道、剣道など日本の武道が盛んであり、国内各地に道場がある。特に、空手の競技人口は約48,000人超（2018年統計）で、競技人口別第3位の人気スポーツとなっている。また、相撲をきっかけとした地方自治体間（島根県隠岐の島町とクロトシン市）の交流が行われており、2016年6月に友好都市提携の調印式が行われた。

(4) 文化無償協力・草の根文化無償協力

1991年から2004年まで、大学など学術機関や文化施設を中心にほぼ毎年機材供与の実績あり。2000年から2007年までは3件の草の根文化無償協力を実施。

4 在留邦人数 (4. Japanese nationals residing in Poland)

1,848名 (2020年10月1日現在：外務省海外在留邦人数調査統計)

5 在日ポーランド人数 (5. Polish nationals residing in Japan)

1,598人 (2020年6月末現在：法務省在留外国人統計)

6 日本人訪問者数 (6. Japanese visitors to Poland)

67,622人 (2019年ポーランド中央統計局)

7 要人往来 (7. VIP visits(omitted)) (略・必要がある場合は、

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/poland/data.html#section1> をご覧ください。)

8 二国間条約・取極 (8. conventions and agreements between Japan and Poland)

年月	略史
1957 年	国交回復に関する協定 (同年発効)
1978 年	通商航海条約 (1980 年発効)
1978 年	科学技術協力協定 (同年発効)
1978 年	文化、教育交流取極 (同年発効)

年月	略史
1980 年	二重課税防止条約（1982 年発効）
1994 年	航空協定（1996 年発効）
1994 年	外交・公用旅券保有者の相互査証免除取極（1995 年発効）
1998 年	一般旅券保持者の相互査証免除取極（1999 年発効）
2004 年	運転免許試験の相互免除に関する二国間取極（同年発効）

年月	略史
2015年	日・ポーランド・ワーキング・ホリデー協定（同年発効）

9 外交使節 (9. diplomatic delegates)

(1) 宮島昭夫 駐ポーランド日本国特命全権大使

(2) パヴェウ・ミレフスキ 駐日ポーランド共和国特命全権大使

Ⅷ ポーランドの人口、雇用者数、労働時間等に関する一定の指標等 (Ⅷ the selected indicators with regard to the population, employment, working hours etc. according to the Country Profile of Poland in ILOSTAT (Including the related data of Japan for comparison) or CIOP-PIB)

1 ILOSTAT DATABASE, Country Profile, Poland に収載されているポーランドの人口、雇用者数、労働時間等に関する指標等 (参考として日本に関するこれらのデータを含む。)

ポーランドにおける就業者数、雇用者数等に関する統計については、EUSTAT 及び ILOSTAT を検索しても業種別の詳細なデータが見当たらなかったため、以下には、ILOSTAT DATABASE, Country Profile, Poland について、2022 年 2 月に関係するデータを次のとおり検索した結果 (関連する 2020 年における日本のデータを含む。) を掲載した。

○ウェブサイト：<https://ilostat.ilo.org/data/country-profiles/>

主題	関連指標	統計対象年	ポーランドのデータ (data of Poland)	(参考 同じ資料による日本のデータ。ただし。2020 年のみ) (Data of Japan in 2020)
人口及び労働力率	女性の労働力率 (%)	2017	56.4	2020 年 53.2
		2018	48.5	
		2019	48.6	
		2020	47.9	
	男性の労働力率 (%)	2017	65.2	2020 年 71.4
		2018	65.0	
2019		65.9		
2020		65.1		
労働力率の合計 (%)	2017	56.4	2020 年 62	
	2018	56.3		

		2019	56.9	
		2020	56.1	
	雇用全体に占める農業の割合 (%)	2017	10.2	2020年 3.2
		2018	9.6	
		2019	9.1	
		2020	9.5	
雇用	雇用全体に占める工業 (Industry) の割合 (%)	2017	31.5	2020年 23.5
		2018	31.7	
		2019	32	
		2020	31.5	
	雇用全体に占めるサービス業の割合 (%)	2017	57.9	2020年 71.5
		2018	58.3	
		2019	58.4	
		2020	58.4	
	人口全体に占める雇用者数の割合 (%)	2017	53.7	2020年 60.2
		2018	54.2	
		2019	54.4	
	週 48 時間以上働く被雇用者の割合 (%)	2017	6.0	2019年 37.8
		2018	5.5	
		2019	9.4	
		2020	7.7	
	女性の失業率 (%)	2017	4.9	2020年 2.5
		2018	3.9	
		2019	3.6	
		2020	3.3	
失業	男性の失業率 (%)	2017	4.9	2020年 3

		2018	3.8	
		2019	3	
		2020	3.1	
	失業率（男女合計）	2017	4.9	2020年 2.8
		2018	3.9	
		2019	3.3	
		2020	3.2	
	雇用労働者 1 人当たりの週平均労働時間	2017	40	2019年 37.8
		2018	40	
		2019	39.5	
		2020	39.1	

2 ポーランドの労働保護中央研究所—国立研究機関のホームページに掲載されているポーランドの労働安全衛生システムに関する解説中にあるポーランドの労働市場に関するデータについて

(2. the selected indicators with regard to Labour market of Poland according to the related articles posted on the website of CIOP-PIB)

（資料作成者注：ポーランド労働保護中央研究所—国立研究機関（CENTRAL INSTITUTE FOR LABOUR PROTECTION-NATIONAL INSTITUTE, POLAND：略称 CIOP-PIB）のホームページ（ウェブサイト：<http://www.ciop.pl/en>）に掲載されているポーランドの労働安全システムに関する記述に関して、当国際課は、同研究所の国際協力部の責任者の好意あるご協力によってその記述を最新のものに改訂していただくとともに、その記述を中央労働災害防止協会国際課のホームページへの転載及び日本語への翻訳について許諾を得たところである。また、2019年（一部については2018年）の労働災害発生状況に関する記述を提供していただいた。これら記事については、そのご厚意を踏まえて、その記事の系統性等を尊重して、「英語原文—日本語仮訳としてその全体を第Ⅱ部で紹介することとしているが、ここでは、その記述のうち、ポーランドの労働市場に関係する部分を再掲して（紫色表示です。）紹介することとしました。」

The writer's notes:

The Polish Central Institute for Labour Protection - National Institute

The International Section has kindly asked the head of the International Cooperation Department of the Central Institute for Labour Protection - National Institute for Labour Protection, Poland (CIOP-PIB) to update the description of the Polish occupational safety system on its website (<http://www.ciop.pl/en>).

The International Section has obtained the kind cooperation of the head of the International Cooperation Department of the Institute in bringing the description up to date, and has obtained permission to reproduce it on the website of the International Centre of the Japan Industrial Accident Prevention Association and to translate it into Japanese.

They also provided us with descriptions of the occurrence of industrial accidents in 2019 (and, for some, in 2018). Based on their kindness, and respecting the systematic nature of the articles, etc., we have decided to introduce these articles in their entirety in Part II as "English original - Japanese provisional translation", but here we have reprinted the parts of the descriptions that are relevant to the Polish labour market (in purple). We have decided to introduce it here.

(再掲)

英語原文	日本語仮訳
<p>Labour market in Poland</p> <p>Out of 38,383 thousand inhabitants in Poland (31.12.2019): Ca. 16,953 thousand active professionally (incl. 16,467 thousand working and 486 thousand unemployed) Ca. 13,313 thousand outside of active employment.</p> <p>Among the workers the dominant form of contracting is the employment relationship. Those workers make up more than 80% of working population, while employers and self-employed almost 18% (as for Q4 2019).</p> <p>On 31.12.2019, Poland had 4,509,916 registered businesses, 95.9% of which were private sector entities. Also, 96.3% of employers were those employing under 10 persons.</p> <p>Breakdown of the number of businesses according to industry: Central Statistical Office (GUS), 2019:</p>	<p>ポーランドの労働市場</p> <p>ポーランドの約3,847万8,600人の人口(2016年12月31日現在)から、約17,286千人1が活動的な職業人(15,293.3万千人の就業者及び1,335.2千人人の失業者を含む。)であり、また、活動的な雇用の外側に、約13,410千人がいる。</p> <p>労働者のうち、契約の主要な形式は、雇用関係である。これらの労働者は、労働人口のほぼ79.5%を占めており、一方、使用者及び自営業者は、おおよそ18%である(2016年第4・4半期として)</p> <p>2019年12月31日には、4,237,691の登録された事業があり、それらのうち96.1%は、民間部門の事業所である。さらに、使用者の95.7%は、10人未満の者を雇用している使用者である。</p> <p>中央統計事務所による、業種別の事業の内訳は次のとおりである。</p>

Industry (業種)	Business size (employees) (事業規模 (被雇用者数))		
	< 9 (9人未満)	10 – 249 (10–249人)	>250 (250人以上)
Industrial processing (製造業)	350,774	30,090	1,389
Trade, automotive repair (通商・自動車修理)	959,211	27,221	357
Agriculture, forestry, hunting, fishing (農業、林業、狩猟、漁業)	67,459	2,865	23
Construction (建設業)	568,188	15,925	162
Mining and extraction (鉱業及び採掘業)	4,029	489	36